

新旧対照表

【知的財産侵害物品の取締りに関する専門委員制度の運用等について（平成 19 年 6 月 15 日財関第 802 号）】

（注）下線を付した箇所が改正部分である。

改正後	改正前
<p>第 1 章 輸入差止申立てにおける専門委員意見照会の取扱い</p> <p>(省略)</p> <p>第 2 章 認定手続における専門委員意見照会の取扱い</p>	<p>第 1 章 輸入差止申立てにおける専門委員意見照会の取扱い</p> <p>(同左)</p> <p>第 2 章 認定手続における専門委員意見照会の取扱い</p>
<p>認定手続における専門委員意見照会は、次により実施するものとする。</p> <p>1 認定手続における専門委員意見照会を実施する場合</p> <p>(1) 輸入差止申立ての際に明らかでなかった新たな争点などにより、認定手続に係る貨物が侵害物品に該当するか否かを判断することが難しい場合は、総括知的財産調査官及び当該認定手続を執っている<u>知的財産調査官等（関税法基本通達 69 の 11-5 の(1)又は(3)に規定する知的財産調査官及び知的財産担当官並びに発見部門の長（知的財産調査官又は知的財産担当官が配置されていない官署に限る。）をいう。以下この章において同じ。）</u>は、原則として認定手続における専門委員意見照会を実施するため、下記の事務を行うものとする。<u>（総括知的財産調査官及び本関知的財産調査官以外の知的財産調査官等が当該事務を行う場合において、本関知的財産調査官は必要に応じて当該知的財産調査官等を支援するものとする。）</u>。ただし、<u>下記イ及びロ</u>の事項は認定手続における専門委員意見照会の対象とならないので留意する。</p> <p>イ 認定手続において経済産業大臣又は農林水産大臣に意見照会することができる不正競争防止法違反物品及び育成者権侵害物品に係る事項</p> <p>ロ 特許権、実用新案権又は意匠権侵害物品に関し、特許庁長官に意見照会することができる事項（特許発明等の技術的範囲又は登録意匠及びこれに類似する意匠の範囲）</p> <p>(2) 対象認定手続（専門委員に対し意見を求める対象となる認定手続をいう。以下この章において同じ。）を執っている<u>知的財産調査官等</u>は、総括知的財産調査官と協議のうえ、争点及び証拠等を整理するとともに考え方を明確にし、対象認定手続に係る貨物が侵害物品に該当するか否かに関し、その考え方の妥当性について専門委員に意見照会を行うものとする。<u>（本関知的財産調査官以外の知的財産調査官等が対象認定手続を執っている場合において、当該知的財産調査官等は本関知的財産調査官を通じて総括知的財産調査官と協議のうえ、専門委員に意見照会を行うものとする。）</u>。この場合において、当該<u>知的財産調査官等</u>は、<u>その争点及び証拠等を整理するために</u>必要があると認められる場合において、当事者が提出した意見又は証拠等の内容を記録した電磁的記録を有しているときは、その当事者に対し、当該電磁的記録の提出を求めることができ</p>	<p>認定手続における専門委員意見照会は、次により実施するものとする。</p> <p>1 認定手続における専門委員意見照会を実施する場合</p> <p>(1) 輸入差止申立ての際に明らかでなかった新たな争点などにより、認定手続に係る貨物が侵害物品に該当するか否かを判断することが難しい場合は、総括知的財産調査官及び当該認定手続を執っている<u>税関の本関知的財産調査官</u>は、原則として認定手続における専門委員意見照会を実施するため、下記の事務を行うものとする。ただし、<u>以下</u>の事項は認定手続における専門委員意見照会の対象とならないので留意する。</p> <p>イ 認定手続において経済産業大臣又は農林水産大臣に意見照会することができる不正競争防止法違反物品及び育成者権侵害物品に係る事項</p> <p>ロ 特許権、実用新案権又は意匠権侵害物品に関し、特許庁長官に意見照会することができる事項（特許発明等の技術的範囲又は登録意匠及びこれに類似する意匠の範囲）</p> <p>(2) 対象認定手続（専門委員に対し意見を求める対象となる認定手続をいう。以下この章において同じ。）を執っている<u>税関の本関知的財産調査官</u>は、総括知的財産調査官と協議のうえ、争点及び証拠等を整理するとともに考え方を明確にし、対象認定手続に係る貨物が侵害物品に該当するか否かに関し、その考え方の妥当性について専門委員に意見照会を行うものとする。この場合において、当該<u>本関知的財産調査官</u>は、<u>その整理のため</u>必要があると認められる場合において、当事者が提出した意見又は証拠等の内容を記録した電磁的記録を有しているときは、その当事者に対し、当該電磁的記録の提出を求めることができるものとする。</p>

新旧対照表

【知的財産侵害物品の取締りに関する専門委員制度の運用等について（平成 19 年 6 月 15 日財関第 802 号）】

（注）下線を付した箇所が改正部分である。

改正後	改正前
<p>るものとする。</p> <p>(3) (省略)</p> <p>2 (省略)</p> <p>3 意見聴取の場の開催の要望</p> <p>(1) 認定手続における専門委員意見照会を実施しようとする場合、対象認定手続を執っている<u>知的財産調査官等</u>は、当事者（権利者及び輸入者をいう。以下この章において同じ。）にその旨を連絡し、当事者が意見聴取の場の開催を要望するか否かを確認するものとする。</p> <p>(2) (省略)</p> <p>4 専門委員の委嘱等</p> <p>(1) 専門委員候補に係る特別な利害関係に関する意見</p> <p>イ 対象認定手続を執っている<u>知的財産調査官等</u>は、上記 3(1)の連絡の際に、当事者に対し、専門委員候補と権利者又は輸入者との特別な利害関係に関する意見を求めるものとする。</p> <p>ロ (省略)</p> <p>(2) 及び(3) (省略)</p> <p>5 専門委員への意見照会</p> <p>(1) 専門委員への意見照会</p> <p>イ 専門委員への意見照会</p> <p>対象認定手続を執っている<u>知的財産調査官等</u>は、専門委員に対し「認定手続における専門委員意見照会書」（別紙様式 10）を送付し、意見を求めるものとする。この場合において、対象認定手続の争点及び当事者から提出された証拠・意見を整理し、税関の考え方を明確にしたうえで、これを「認定手続における専門委員意見照会書」に記載する。この場合、上記 3 において当事者が意見聴取の場の開催を要望する場合を除き、原則として個別に専門委員の意見を求めることとし、税関において後日その意見を整理しておくものとする。</p> <p>ロ 専門委員への資料の送付</p> <p>対象認定手続を執っている<u>知的財産調査官等</u>は、当事者から当該対象認定手続において提出された証拠・意見及び参考となるべき資料（輸入差止申立てが参考となる場合には、申立人が非公開としている部分にその旨注記する。）を専門委員に送付するものとする。</p> <p>(2) 当事者への実施通知</p> <p>対象認定手続を執っている<u>知的財産調査官等</u>は、当事者に対し、意見聴取の場を開催しない場合には、「認定手続における専門委員意見照会実施通知書」（別紙様式 11）により専門委員の氏名を通知し、意見聴取の場を開催する場合には、「認定手続における専門委員意見照</p>	<p>(3) (同左)</p> <p>2 (同左)</p> <p>3 意見聴取の場の開催の要望</p> <p>(1) 認定手続における専門委員意見照会を実施しようとする場合、対象認定手続を執っている<u>税関の本関知的財産調査官</u>は、当事者（権利者及び輸入者をいう。以下この章において同じ。）にその旨を連絡し、当事者が意見聴取の場の開催を要望するか否かを確認するものとする。</p> <p>(2) (同左)</p> <p>4 専門委員の委嘱等</p> <p>(1) 専門委員候補に係る特別な利害関係に関する意見</p> <p>イ 対象認定手続を執っている<u>税関の本関知的財産調査官</u>は、上記 3(1)の連絡の際に、当事者に対し、専門委員候補と権利者又は輸入者との特別な利害関係に関する意見を求めるものとする。</p> <p>ロ (同左)</p> <p>(2) 及び(3) (同左)</p> <p>5 専門委員への意見照会</p> <p>(1) 専門委員への意見照会</p> <p>イ 専門委員への意見照会</p> <p>対象認定手続を執っている<u>税関の本関知的財産調査官</u>は、専門委員に対し「認定手続における専門委員意見照会書」（別紙様式 10）を送付し、意見を求めるものとする。この場合において、対象認定手続の争点及び当事者から提出された証拠・意見を整理し、税関の考え方を明確にしたうえで、これを「認定手続における専門委員意見照会書」に記載する。この場合、上記 3 において当事者が意見聴取の場の開催を要望する場合を除き、原則として個別に専門委員の意見を求めることとし、税関において後日その意見を整理しておくものとする。</p> <p>ロ 専門委員への資料の送付</p> <p>対象認定手続を執っている<u>税関の本関知的財産調査官</u>は、当事者から当該対象認定手続において提出された証拠・意見及び参考となるべき資料（輸入差止申立てが参考となる場合には、申立人が非公開としている部分にその旨注記する。）を専門委員に送付するものとする。</p> <p>(2) 当事者への実施通知</p> <p>対象認定手続を執っている<u>税関の本関知的財産調査官</u>は、当事者に対し、意見聴取の場を開催しない場合には、「認定手続における専門委員意見照会実施通知書」（別紙様式 11）により専門委員の氏名を通知し、意見聴取の場を開催する場合には、「認定手続における専門委員意見照</p>

新旧対照表

【知的財産侵害物品の取締りに関する専門委員制度の運用等について（平成 19 年 6 月 15 日財関第 802 号）】

（注）下線を付した箇所が改正部分である。

改正後	改正前
<p>知書（意見聴取の場の開催）」（別紙様式 12）により、専門委員の氏名及び意見聴取の場の日時・場所（当面、東京税関本関の会議室）並びに意見聴取の場への参加意思の確認の通知を行うものとする。この場合において、専門委員に照会する争点等及び税関の考え方を書面により併せて通知するものとする。</p> <p>6 意見聴取の場を開催する場合の取扱い</p> <p>(1) 及び(2) （省略）</p> <p>(3) 意見聴取の場への出席者確認</p> <p>イ 対象認定手続を執っている<u>知的財産調査官等</u>は、意見聴取の場に出席する当事者に対して、意見聴取の場における意見陳述は簡潔に行うこと等を案内するとともに出席予定者（代理人、下記ロの補助者を含む）の会社名、役職、氏名及びふりがなを書面にて提出するよう求めるものとする。代理人、補助者にあつてはその別も併記する。なお、代理人については、既に提出されている場合を除き、当事者との委任関係を証する書類の添付を求めるものとする。</p> <p>ロ （省略）</p> <p>(4) 陳述要領書等の提出</p> <p>イ 当事者が意見聴取の場において意見を述べる場合には、原則として意見聴取の場の開催の日の 7 日（行政機関の休日を含まない。）前の日までに、上記 5 の(2)の規定により税関から送付された争点等及び考え方に関し、対象認定手続を執っている<u>知的財産調査官等</u>に陳述要領書その他の資料を提出することができるものとする。</p> <p>ロ 対象認定手続を執っている<u>知的財産調査官等</u>は、提出された陳述要領書等を速やかに専門委員及び他の当事者に送付するものとする。</p> <p>7 意見聴取の場</p> <p>(1)～(6) （省略）</p> <p>(7) 専門委員及び税関からの質問等</p> <p>イ及びロ （省略）</p> <p>ハ 総括知的財産調査官又は対象認定手続を執っている<u>知的財産調査官等</u>は、必要と認める事項について、質問等を行うことができるものとする。</p> <p>(8) 専門委員の意見交換</p> <p>イ （省略）</p> <p>ロ 総括知的財産調査官及び対象認定手続を執っている<u>知的財産調査官等</u>は、意見交換の場に立ち会うものとする。</p> <p>（注）（省略）</p>	<p>会実施通知書（意見聴取の場の開催）」（別紙様式 12）により、専門委員の氏名及び意見聴取の場の日時・場所（当面、東京税関本関の会議室）並びに意見聴取の場への参加意思の確認の通知を行うものとする。この場合において、専門委員に照会する争点等及び税関の考え方を書面により併せて通知するものとする。</p> <p>6 意見聴取の場を開催する場合の取扱い</p> <p>(1) 及び(2) （同左）</p> <p>(3) 意見聴取の場への出席者確認</p> <p>イ 対象認定手続を執っている<u>税関の本関知的財産調査官</u>は、意見聴取の場に出席する当事者に対して、意見聴取の場における意見陳述は簡潔に行うこと等を案内するとともに出席予定者（代理人、下記ロの補助者を含む）の会社名、役職、氏名及びふりがなを書面にて提出するよう求めるものとする。代理人、補助者にあつてはその別も併記する。なお、代理人については、既に提出されている場合を除き、当事者との委任関係を証する書類の添付を求めるものとする。</p> <p>ロ （同左）</p> <p>(4) 陳述要領書等の提出</p> <p>イ 当事者が意見聴取の場において意見を述べる場合には、原則として意見聴取の場の開催の日の 7 日（行政機関の休日を含まない。）前の日までに、上記 5 の(2)の規定により税関から送付された争点等及び考え方に関し、対象認定手続を執っている<u>税関の本関知的財産調査官</u>に陳述要領書その他の資料を提出することができるものとする。</p> <p>ロ 対象認定手続を執っている<u>税関の本関知的財産調査官</u>は、提出された陳述要領書等を速やかに専門委員及び他の当事者に送付するものとする。</p> <p>7 意見聴取の場</p> <p>(1)～(6) （同左）</p> <p>(7) 専門委員及び税関からの質問等</p> <p>イ及びロ （同左）</p> <p>ハ 総括知的財産調査官又は対象認定手続を執っている<u>税関の本関知的財産調査官</u>は、必要と認める事項について、質問等を行うことができるものとする。</p> <p>(8) 専門委員の意見交換</p> <p>イ （同左）</p> <p>ロ 総括知的財産調査官及び対象認定手続を執っている<u>税関の本関知的財産調査官</u>は、意見交換の場に立ち会うものとする。</p> <p>（注）（同左）</p>

新旧対照表

【知的財産侵害物品の取締りに関する専門委員制度の運用等について（平成 19 年 6 月 15 日財関第 802 号）】

（注）下線を付した箇所が改正部分である。

改正後	改正前
<p>(9)及び(10) (省略)</p> <p>8 当事者からの補足意見</p> <p>(1) 補足意見の提出</p> <p>専門委員から補足意見の提出を求められた当事者は、当該求められた事項について、書面にて対象認定手続を執っている<u>知的財産調査官等</u>に補足意見を提出できるものとする。</p> <p>(2) (省略)</p> <p>(3) 補足意見の開示</p> <p>対象認定手続を執っている<u>知的財産調査官等</u>は、当事者から提出された補足意見書をその写しの交付等により専門委員及び他の当事者に開示するものとする。</p> <p>9 (省略)</p> <p>10 侵害物品に該当するか否かの認定</p> <p>(1) (省略)</p> <p>(2) 認定結果の通知</p> <p>当事者に対する認定結果の通知は、関税法基本通達 69 の 12-1-8 に基づき行うものとする。また、意見聴取の場を開催しなかった場合又は意見聴取の場に当事者が出席しなかった場合は、対象認定手続を執っている<u>知的財産調査官等</u>は、専門委員の意見の概要を口頭で当事者に通知するものとする。</p> <p>11 及び 12 (省略)</p> <p>第 3 章 輸出取締りに係る専門委員制度の運用等</p> <p>(省略)</p>	<p>(9)及び(10) (同左)</p> <p>8 当事者からの補足意見</p> <p>(1) 補足意見の提出</p> <p>専門委員から補足意見の提出を求められた当事者は、当該求められた事項について、書面にて対象認定手続を執っている<u>税関の本関知的財産調査官</u>に補足意見を提出できるものとする。</p> <p>(2) (同左)</p> <p>(3) 補足意見の開示</p> <p>対象認定手続を執っている<u>税関の本関知的財産調査官</u>は、当事者から提出された補足意見書をその写しの交付等により専門委員及び他の当事者に開示するものとする。</p> <p>9 (同左)</p> <p>10 侵害物品に該当するか否かの認定</p> <p>(1) (同左)</p> <p>(2) 認定結果の通知</p> <p>当事者に対する認定結果の通知は、関税法基本通達 69 の 12-1-8 に基づき行うものとする。また、意見聴取の場を開催しなかった場合又は意見聴取の場に当事者が出席しなかった場合は、対象認定手続を執っている<u>税関の本関知的財産調査官</u>は、専門委員の意見の概要を口頭で当事者に通知するものとする。</p> <p>11 及び 12 (同左)</p> <p>第 3 章 輸出取締りに係る専門委員制度の運用等</p> <p>(同左)</p>